

CONTENTS

		参照したガイドライン(注)	
		GRI	環境省
ハイライト	私たちは、信頼される生活サービス創造グループをめざしています	1	2.2
	鉄道事業を中心に社会的責任を果たしていきます	3	1.1,1.2,3.10
	環境のことをきちんと考えたら、乗り物は	5	EN14
	電車を走らせている電気はどこから来るの	7	
	駅で捨てたゴミや使い終わった切符はどこへ行くの	8	EN8
	環境にやさしい乗り物の組み合わせは	9	
	お客さまの安全を守るために何をしているの	11	PR1
	お客さまへの新しい便利なサービスって	12	2.2
	みんなに使いやすく楽しい駅って	13	2.2
目次、ガイドライン参照表、編集方針	15	2.11,2.13,2.20,4.1	1.2,1.3,2.2,3.1
JR東日本グループのCSRマネジメント体制は	16	2.20,3.1,3.4,3.6,3.8,3.13,HR9	
JR東日本グループの掲げているビジョンは	17	2.9,3.7,3.9	1.3
環境	環境に関する基本的な考え方について教えて	18	3.19
	2005年度の目標に向けた2002年度の実績は	19	3.19
	環境マネジメントの推進をどう図っているの	21	3.13,3.20,EN16
	環境会計におけるコストと成果の関係は	23	2.18,5(統合指標)EN35
	地球資源である物質とエネルギーの収支は	25	EN1,EN3,EN5,EN8,EN11
	地球温暖化防止へどのように取り組んでいるの	27	EN3,EN8,EN14,EN17,EN34
	循環型社会づくりのためにしていることは	33	3.16,EN2,EN11,EN22,EN33
	化学物質の削減に向けた取り組みは	36	EN9,EN10,EN21
	沿線ではどんな環境保全活動を行っているの	37	3.17
どんな環境コミュニケーションをしているの	39	2.22	
社会	地域・国際社会との関わりについて教えて	40	2.22,3.17
	鉄道の安全についてどう考えているの	43	3.13,PR1
	お客さまの声をどのように活用しているの	45	3.11,3.12,PR8
	社員との関わりについて教えて	47	LA1,LA7,LA10,LA11,LA12,LA14,LA16,LA17,HR1,HR4
経済	JR東日本グループの経済パフォーマンス	49	
	数字で見るJR東日本グループ	51	2.8
ステークホルダーからのメッセージ	52	3.10,3.11	3.4
第三者審査報告書	53	2.21	
会社概要・グループ会社一覧	54	2.1,2.2,2.4,2.5,2.6,2.8,EC1,LA1	1.2,1.3
社会環境活動のあゆみ / 編集後記	56	2.10,2.12	1.2

(注)参照したガイドライン(上記目次に該当する索引を表記)
 持続可能性報告ガイドライン [Global Reporting Initiative]
 環境報告書ガイドライン [環境省]

1 GR(Global Reporting Initiative)
 環境面だけでなく社会・経済面を含めた報告書の世界的なガイドライン「持続可能性報告ガイドライン」を発行している国際団体。UNEP(国連環境計画)などが中心に設立。

2 JR東日本グループ101社
 2002年度末時点。2003年8月には合併により97社となっています。

編集方針

本報告書では、JR東日本の取り組みに加えてJR東日本グループ各社の取り組みもより広くご紹介するほか、グループ82社については、その合計の環境負荷データも開示しています。

本書の作成にあたっては、GRI¹のガイドラインを参考にした分類を採用し、「環境」だけでなく、「社会」「経済」という3つのボトムラインから内容をまとめました。また、環境省のガイドラインに準拠し、環境データの開示も積極的に行っています。あらゆる立場の方に理解していただけるよう、表現やデザインなどにもできる限り配慮しました。前半では、JR東日本グループの行っている活動が一目で簡単に伝わるよう、主要な取り組みをハイライト編として紹介し、さらに、もっと詳しく知りたい方のために、後半を詳細編として情報開示を行っています。

ほかにも今年度、工夫をした点として……

トップインタビュー

環境意識の高い野中ともよさんにインタビュアーをお願いしました。親しみやすくわかりやすい言葉で、JR東日本グループの将来のビジョンと社会に対する責任についての考え方をお伝えするよう努めました。

ステークホルダーからのメッセージ

それぞれの分野における専門家の方々からJR東日本グループの活動に対して、率直なご意見をいただき、今後の活動に活かしていきます。

対象期間 2002年4月～2003年3月(実績データに関しては、2002年度を対象期間としましたが、活動内容については、一部それ以前のもの、直近のものを含まれます。)

対象範囲 JR東日本とJR東日本グループ101社²(ただし、環境負荷データの集計は82社のみ)